



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日 東

上場会社名 株式会社大気社 上場取引所  
 コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上山 悟  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 考二 (TEL) 03-5338-5051  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	185,421	△14.2	8,083	△17.6	9,292	△13.4	4,155	△33.0
25年3月期	216,051	13.9	9,815	17.9	10,728	18.8	6,200	41.8
(注) 包括利益	26年3月期		10,852百万円(△1.4%)		25年3月期		11,006百万円(158.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	116.08	—	5.3	5.6	4.4
25年3月期	170.99	—	8.7	6.7	4.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	58百万円	25年3月期	38百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	166,680	84,712	48.3	2,282.56
25年3月期	163,014	78,537	46.2	2,087.16
(参考) 自己資本	26年3月期	80,448百万円	25年3月期	75,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,532	△1,194	△3,290	39,861
25年3月期	10,772	△1,308	△2,569	33,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	1,808	29.2	2.5
26年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,602	38.8	2.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00	45.00	31.6	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,500	△0.5	2,300	△6.0	2,600	△20.0	1,200	67.6	33.52
通期	193,500	4.4	8,800	8.9	9,500	2.2	5,100	22.7	142.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	36,782,009株	25年3月期	36,782,009株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,537,054株	25年3月期	734,367株
③ 期中平均株式数	26年3月期	35,800,537株	25年3月期	36,264,815株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	86,200	△19.5	455	—	4,552	4.7	2,458	△33.9
25年3月期	107,049	△2.0	△51	—	4,349	△11.1	3,719	33.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	68.69		—					
25年3月期	102.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	105,973		65,273		61.6	1,851.98		
25年3月期	107,898		64,993		60.2	1,802.98		

(参考) 自己資本 26年3月期 65,273百万円 25年3月期 64,993百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	41,000	17.8	△400	—	1,500	50.0	1,000	140.4	27.93	
通期	97,000	12.5	1,300	185.7	5,500	20.8	3,700	50.5	103.35	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(開示の省略)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)	40
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国では緩やかな回復が続き、欧州でも持ち直しの動きが見られました。一方、中国では経済成長に減速傾向が見られ、ASEAN地域等の新興諸国においては、米国の量的金融緩和政策の縮小観測を受けた資金流出や政情不安等により、伸び悩みの傾向が見られました。日本経済は、円高の是正を背景に輸出や生産が増加するなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況のもと、当期における受注工事高は、国内で受注が増加した一方、北米やブラジル、タイなど海外で受注が減少したことにより、1,890億26百万円(前期比3.5%減少)となり、うち海外の受注工事高は、995億6百万円(前期比17.9%減少)となりました。

完成工事高は、国内や中国、シンガポール、タイなどで工事が減少したことにより、1,854億21百万円(前期比14.2%減少)となり、うち海外の完成工事高は、1,142億14百万円(前期比8.0%減少)となりました。

利益面につきましては、採算性重視の受注活動とコストダウンに取り組んでまいりました結果、完成工事総利益率が前期より1.4ポイント改善して14.2%となりましたが、完成工事高が前期比で306億30百万円減少したことなどにより、完成工事総利益は263億41百万円(前期比13億35百万円減少)、営業利益は80億83百万円(前期比17億32百万円減少)、経常利益は92億92百万円(前期比14億36百万円減少)となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益12億19百万円、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額5億92百万円、厚生年金基金解散損失引当金繰入額6億51百万円などを計上した結果、当期純利益は41億55百万円(前期比20億45百万円減少)となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
受注工事高	1,952	1,959	1,890
完成工事高	1,897	2,160	1,854
営業利益	83.2	98.1	80.8
経常利益	90.3	107.2	92.9
当期純利益	43.7	62.0	41.5

セグメントごとの業績(セグメント間の内部取引高を含む)は次のとおりであります。

#### 環境システム事業

受注工事高は、ビル空調分野の受注が好調だったことにより、増加しました。完成工事高は、ビル空調と産業空調の両分野において工事が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、1,260億58百万円(前期比1.1%増加)となりました。このうちビル空調分野は、538億42百万円(前期比43.6%増加)、産業空調分野は、722億16百万円(前期比17.2%減少)となりました。完成工事高は、1,154億47百万円(前期比15.9%減少)となりました。このうちビル空調分野は、364億55百万円(前期比21.7%減少)、産業空調分野は、789億91百万円(前期比12.9%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、44億49百万円(前期比5億96百万円減少)となりました。

### 塗装システム事業

受注工事高は、前期に北米やブラジルなどにおいて自動車メーカー向けの大型工事の受注があった反動で減少しました。完成工事高は、国内や中国、北米などにおける工事量が前期を下回り、減少しました。

この結果、受注工事高は、629億67百万円(前期比11.5%減少)となり、完成工事高は、700億46百万円(前期比11.2%減少)となりました。セグメント利益(経常利益)につきましては、45億6百万円(前期比10億37百万円減少)となりました。

### ② 次期の見通し

世界経済は、先進国では米国を中心に回復基調が続いていますが、中国やASEAN地域等の新興国においては経済成長に減速傾向が見られ、全体としては緩やかな回復にとどまると考えられます。日本経済は、消費増税による一時的な景気の減速が見込まれるものの、政府の経済対策や輸出の回復に支えられ、景況感の改善が継続するものと期待されます。

このような市場環境のもと、完成工事高は、下表②のとおり1,935億円(当期比81億円増加)となる見通しです。

セグメント別の完成工事高につきましては、環境システム事業は1,210億円(当期比56億円増加)、塗装システム事業は725億円(当期比25億円増加)となる見通しです。

表② 完成工事高 (単位：億円)

	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 予想
環境システム事業	1,154	1,210
塗装システム事業	700	725
調整額	△0	—
計	1,854	1,935

利益面につきましては、営業利益は88億円(当期比8.9%増加)、経常利益は95億円(当期比2.2%増加)、当期純利益は51億円(当期比22.7%増加)となる見通しです。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当期末の流動資産は前期末に比べ1.3%増加し、1,316億13百万円となりました。これは現金預金が97億円、未成工事支出金が19億87百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が86億52百万円、有価証券が9億95百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定資産は前期末に比べ6.1%増加し、350億67百万円となりました。これは有形固定資産が2億75百万円、投資有価証券が14億63百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当期末の資産合計は前期末に比べ2.2%増加し、1,666億80百万円となりました。

#### (負債)

当期末の流動負債は前期末に比べ5.6%減少し、733億75百万円となりました。これは短期借入金が14億25百万円、独占禁止法関連損失引当金が5億92百万円それぞれ増加し、支払手形・工事未払金等が28億51百万円、未成工事受入金が5億10百万円、工事損失引当金が6億70百万円それぞれ減少したことなどによります。

当期末の固定負債は前期末に比べ27.3%増加し、85億92百万円となりました。これは繰延税金負債が12億60百万円、厚生年金基金解散損失引当金が6億51百万円、退職給付に係る負債が26億25百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が28億38百万円減少したことなどによります。

この結果、当期末の負債合計は前期末に比べ3.0%減少し、819億68百万円となりました。

(純資産)

当期末の純資産合計は前期末に比べ7.9%増加し、847億12百万円となりました。これは利益剰余金が21億73百万円、その他有価証券評価差額金が15億20百万円、為替換算調整勘定が35億16百万円それぞれ増加し、自己株式の取得により17億42百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ62億33百万円増加し、398億61百万円(前期末は336億27百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少などにより減少したものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益の計上などにより、75億32百万円の資金増加(前期は107億72百万円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入や投資有価証券の売却による収入などにより増加したものの、定期預金の預入による支出や有価証券の取得による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、11億94百万円の資金減少(前期は13億8百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増や長期借入れによる収入などにより増加したものの、自己株式の純増や配当金の支払などにより、32億90百万円の資金減少(前期は25億69百万円の資金減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	52.3	48.8	42.9	46.2	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	43.8	39.7	47.1	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	198.8	58.1	287.7	49.2	85.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	62.7	7.9	57.5	30.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結配当性向30%を目標とし、かつ、安定的な配当を実施してまいります。

この方針に基づき、当期に関しましては期末配当金を1株当たり25円とする予定であります。その結果、中間配当金の1株当たり20円と合わせて、当期の年間配当金は45円となります。

なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金20円、期末配当金25円の合計年45円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等のヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令違反リスク

当社グループにおきましては、全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社35社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業：事務所 ホテル 店舗 学校 研究所 劇場 ホール 住宅 病院及びコンピューターセンター等の一般空調設備  
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業：自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 当期においてカスタムエース(株)は、連結子会社である東京大気社サービス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

※2 当期において新規に設立したため、連結子会社としております。

※3 持分法非適用関連会社

※4 当期において当社及び連結子会社であるサンエス工業(株)が保有株式の全部を売却したことに伴い、(株)タニヤマを連結の範囲から除外しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社は「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図っていきたくと考えております。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会へ貢献することを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月15日に開示をしました平成26年3月期から平成28年3月期中期経営計画(「中期経営計画について」)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.taikisha.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、(ア) コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(イ) 事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ウ) 経営のベースとなる人財力の向上、(エ) 研究開発、ITシステム開発、人財開発のための戦略的な投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

##### ② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売、植物工場等の新規事業開拓など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上や塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて、日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。また、塗装機器や塗装サーキュレーションシステム、コンベヤシステム等の周辺領域へと事業を拡大してまいります。

##### ③ 法令順守の経営

当社及び元当社社員は、平成26年3月に、北陸新幹線の設備工事の入札に関する独占禁止法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されました。

株主の皆様をはじめ、お取引先、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけいたしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社は、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、社外の有識者・専門家から構成される社外調査委員会を設置し、原因の究明を行うとともに、営業活動指針の策定、定期的な研修の実施、営業業務に対する牽制・監査機能の強化など、組織の末端までコンプライアンスを徹底させる体制及び方策を策定し実施しております。また、上記の体制及び方策に加えて、社外調査委員会の報告書に基づく諸施策につきましても継続して実施していくことにより、再発の防止、コンプライアンス体制のより一層の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 30,131	※2 39,831
受取手形・完成工事未収入金等	※7 81,950	73,298
有価証券	7,004	6,009
未成工事支出金	※6 1,754	※6 3,741
材料貯蔵品	762	410
繰延税金資産	2,404	1,704
その他	※7 6,268	6,919
貸倒引当金	△300	△301
流動資産合計	129,976	131,613
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 8,466	8,504
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 6,354	※2 7,034
土地	※2 3,316	2,860
その他	319	412
減価償却累計額	△9,962	△10,041
有形固定資産合計	8,494	8,769
無形固定資産		
のれん	2,325	2,779
その他	984	936
無形固定資産合計	3,309	3,715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 18,171	※1,※2 19,634
繰延税金資産	239	300
その他	2,992	2,678
貸倒引当金	△169	△31
投資その他の資産合計	21,233	22,582
固定資産合計	33,037	35,067
資産合計	163,014	166,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 47,451	44,600
短期借入金	4,425	5,850
未払法人税等	749	950
繰延税金負債	22	66
未成工事受入金	13,539	13,029
完成工事補償引当金	927	759
工事損失引当金	1,680	1,010
役員賞与引当金	96	78
独占禁止法関連損失引当金	—	592
その他	※7 8,831	6,436
流動負債合計	77,724	73,375
固定負債		
長期借入金	770	491
繰延税金負債	2,678	3,938
退職給付引当金	2,838	—
役員退職慰労引当金	133	99
厚生年金基金解散損失引当金	—	651
退職給付に係る負債	—	2,625
その他	331	786
固定負債合計	6,752	8,592
負債合計	84,476	81,968
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,344	7,344
利益剰余金	59,735	61,908
自己株式	△1,173	△2,915
株主資本合計	72,361	72,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,245	6,765
繰延ヘッジ損益	△11	△6
為替換算調整勘定	△2,358	1,158
退職給付に係る調整累計額	—	△261
その他の包括利益累計額合計	2,875	7,656
少数株主持分	3,300	4,263
純資産合計	78,537	84,712
負債純資産合計	163,014	166,680

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	216,051	185,421
完成工事原価	※4 188,374	※4 159,079
完成工事総利益	27,676	26,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	837	811
従業員給料手当	7,667	7,091
役員賞与引当金繰入額	96	78
退職給付費用	753	608
役員退職慰労引当金繰入額	22	17
通信交通費	1,232	1,347
貸倒引当金繰入額	187	△39
地代家賃	1,098	1,314
減価償却費	934	1,019
のれん償却額	114	143
その他	4,916	5,864
販売費及び一般管理費合計	※1 17,861	※1 18,258
営業利益	9,815	8,083
営業外収益		
受取利息	261	409
受取配当金	342	317
保険配当金	129	166
不動産賃貸料	127	147
為替差益	109	333
貸倒引当金戻入額	23	25
持分法による投資利益	38	58
その他	268	291
営業外収益合計	1,300	1,749
営業外費用		
支払利息	188	237
売上割引	17	17
不動産賃貸費用	86	72
その他	95	214
営業外費用合計	387	541
経常利益	10,728	9,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	※2 144	※2 74
投資有価証券売却益	780	1,219
保険解約返戻金	0	29
<b>特別利益合計</b>	<b>925</b>	<b>1,324</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 93	※3 50
減損損失	149	22
投資有価証券売却損	231	1
投資有価証券評価損	31	—
関係会社株式売却損	—	73
持分変動損失	226	—
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	592
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	651
保険解約損	—	4
<b>特別損失合計</b>	<b>732</b>	<b>1,396</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>10,921</b>	<b>9,219</b>
法人税、住民税及び事業税	3,509	2,865
<b>法人税等調整額</b>	<b>780</b>	<b>1,244</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>4,289</b>	<b>4,110</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>6,631</b>	<b>5,109</b>
少数株主利益	430	954
<b>当期純利益</b>	<b>6,200</b>	<b>4,155</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,631	5,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,520
繰延ヘッジ損益	△26	△6
為替換算調整勘定	2,527	4,106
持分法適用会社に対する持分相当額	54	122
その他の包括利益合計	※ 4,374	※ 5,742
包括利益	11,006	10,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,229	9,197
少数株主に係る包括利益	777	1,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,297	54,810	△492	68,071
当期変動額					
剰余金の配当			△1,276		△1,276
当期純利益			6,200		6,200
自己株式の取得				△969	△969
自己株式の処分		47		287	334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	4,924	△681	4,290
当期末残高	6,455	7,344	59,735	△1,173	72,361

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,428	26	△4,607	—	△1,152	2,683	69,602
当期変動額							
剰余金の配当							△1,276
当期純利益							6,200
自己株式の取得							△969
自己株式の処分							334
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,817	△37	2,248	—	4,028	616	4,645
当期変動額合計	1,817	△37	2,248	—	4,028	616	8,935
当期末残高	5,245	△11	△2,358	—	2,875	3,300	78,537

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,455	7,344	59,735	△1,173	72,361
当期変動額					
剰余金の配当			△1,982		△1,982
当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				△1,741	△1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,172	△1,741	431
当期末残高	6,455	7,344	61,908	△2,915	72,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,245	△11	△2,358	—	2,875	3,300	78,537
当期変動額							
剰余金の配当							△1,982
当期純利益							4,155
自己株式の取得							△1,741
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,520	4	3,517	△261	4,780	963	5,743
当期変動額合計	1,520	4	3,517	△261	4,780	963	6,174
当期末残高	6,765	△6	1,158	△261	7,656	4,263	84,712



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,921	9,219
減価償却費	1,211	1,290
のれん償却額	114	143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△191
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	280	△245
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,150	△708
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	592
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△264	△2,826
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△24
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,312
受取利息及び受取配当金	△604	△726
支払利息	188	237
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△51
固定資産処分損益 (△は益)	△50	△24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△548	△1,218
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	73
持分変動損益 (△は益)	226	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,791	12,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,620	△1,466
立替金の増減額 (△は増加)	75	△24
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	82	117
未収入金の増減額 (△は増加)	△615	114
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,711	△5,997
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,701	△2,739
営業外支払手形の増減額 (△は減少)	△74	△83
未払消費税等の増減額 (△は減少)	654	△104
預り金の増減額 (△は減少)	53	△753
未払費用の増減額 (△は減少)	43	△122
その他	1,871	△1,205
小計	13,933	9,224
利息及び配当金の受取額	604	726
利息の支払額	△187	△244
法人税等の支払額	△3,577	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,772	7,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,880	△3,446
定期預金の払戻による収入	1,649	882
有価証券の取得による支出	△5,500	△5,500
有価証券の償還による収入	3,000	6,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,130	△1,734
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,125	176
投資有価証券の取得による支出	△923	△1,014
投資有価証券の売却による収入	3,316	2,263
投資有価証券の償還による収入	1,453	508
子会社株式の取得による支出	—	△127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 4
長期貸付けによる支出	△84	△78
長期貸付金の回収による収入	45	68
保険積立金の積立による支出	△236	△2
保険積立金の払戻による収入	200	118
長期前払費用の取得による支出	△350	△38
その他	5	225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,308</b>	<b>△1,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159	866
長期借入れによる収入	110	402
長期借入金の返済による支出	△321	△391
リース債務の返済による支出	△49	△59
少数株主からの払込みによる収入	—	35
自己株式の純増減額 (△は増加)	△634	△1,741
配当金の支払額	△1,271	△1,974
少数株主への配当金の支払額	△244	△427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,569</b>	<b>△3,290</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,105	3,185
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>9,000</b>	<b>6,233</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,627	33,627
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,627	※1 39,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 35社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度より、当社及び連結子会社であるサンエス工業㈱が保有株式の全部を売却したことに伴い、㈱タニヤマを連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、カスタムエース㈱は連結子会社である東京大気社サービス㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度より、新たに設立したTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

上海東波大気輸送系統設備有限公司

天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司

持分法非適用の関連会社名

Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd.及びTaikisha Myanmar Co.,Ltd.を除く30社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたって、この30社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

① 未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の補修による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金又は契約違約金等の支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく必要額の100%を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社が加入する「西日本冷凍空調厚生年金基金」(総合型)は、平成25年9月18日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

これにより、当連結会計年度において、連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額651百万円、連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金651百万円を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は8,446百万円であります。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引

③ ヘッジ方針

為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

金利スワップ及び金利キャップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の適用の判断をもって有効性の判定に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却で行っております。

(9) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,625百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が261百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が7円42銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が100百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が100百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	476百万円	650百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

①関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	32百万円	32百万円

②下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

③下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	266百万円	102百万円
建物・構築物	76百万円	419百万円
土地	487百万円	
機械、運搬具及び工具器具備品	11百万円	8百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

担保資産	期末帳簿残高	対応する債務額
現金預金	296百万円	188百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	15百万円	11百万円

3 保証債務

従業員及び関連会社の金融機関借入金等について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	16百万円	14百万円
天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司	222百万円	183百万円
Makiansia Engineering(M) Sdn. Bhd.	58百万円	—百万円
合計	296百万円	197百万円

- 4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	5,000百万円	5,000百万円

- 5 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
35百万円	40百万円

- ※6 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
39百万円	5百万円

- ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	112百万円	－百万円
受取手形裏書譲渡高	31百万円	－百万円
営業外受取手形	18百万円	－百万円
支払手形	644百万円	－百万円
営業外支払手形	9百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	800百万円	876百万円

- ※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	32百万円	22百万円
土地	85百万円	36百万円
敷金及び保証金	26百万円	15百万円
合計	144百万円	74百万円



※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	15百万円	34百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	43百万円	15百万円
土地	25百万円	－百万円
敷金及び保証金	0百万円	－百万円
その他	8百万円	0百万円
合計	93百万円	50百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
426百万円	480百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,264百万円	3,582百万円
組替調整額	△517百万円	△1,219百万円
税効果調整前	2,747百万円	2,362百万円
税効果額	△928百万円	△842百万円
その他有価証券評価差額金	1,819百万円	1,520百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△88百万円	△90百万円
組替調整額	48百万円	97百万円
税効果調整前	△40百万円	6百万円
税効果額	13百万円	△12百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円	△6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,527百万円	4,106百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	122百万円
その他の包括利益合計	4,374百万円	5,742百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	－	－	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	313,951	600,416	180,000	734,367

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 1 増加は、取締役会決議による取得によるもの600,000株、単元未満株式の買取りによるもの416株であります。
- 2 減少は、ESOP(株式給付型プラン)の導入に伴う第三者割当による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	729	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	547	15.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	734,367	802,687	—	1,537,054

(変動事由の概要)

増加は、取締役会決議による取得によるもの800,000株、単元未満株式の買取りによるもの2,687株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,261	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	720	20.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	881	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	30,131百万円	39,831百万円
有価証券勘定	7,004百万円	6,009百万円
計	37,135百万円	45,840百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△503百万円	△3,469百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△3,004百万円	△2,510百万円
現金及び現金同等物	33,627百万円	39,861百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により㈱タニヤマが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

㈱タニヤマ(平成25年4月1日現在)

流動資産	1,074百万円
固定資産	715百万円
流動負債	△840百万円
固定負債	△501百万円
少数株主持分	△183百万円
連結子会社の減少による利益剰余金の減少高	△2百万円
株式の売却損	△73百万円
株式の売却価額	187百万円
現金及び現金同等物	△183百万円
差引：売却による収入	4百万円

### 3 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者情報及びストック・オプション等の注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	137,214	78,837	216,051	—	216,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	79	87	△87	—
計	137,222	78,916	216,138	△87	216,051
セグメント利益	5,045	5,543	10,589	138	10,728
セグメント資産	69,260	56,404	125,665	37,349	163,014
その他の項目					
減価償却費	502	720	1,222	△10	1,211
のれんの償却額	—	114	114	—	114
受取利息	108	114	222	39	261
支払利息	69	107	177	11	188
持分法投資利益	—	38	38	—	38
持分法適用会社への投資額	—	473	473	—	473
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	135	2,784	2,919	517	3,436

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額138百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)135百万円及びその他調整額3百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額37,349百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△3,986百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産41,336百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額517百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	115,444	69,976	185,421	—	185,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	69	71	△71	—
計	115,447	70,046	185,493	△71	185,421
セグメント利益	4,449	4,506	8,955	336	9,292
セグメント資産	73,201	50,890	124,091	42,588	166,680
その他の項目					
減価償却費	479	803	1,283	6	1,290
のれんの償却額	—	143	143	—	143
受取利息	177	204	381	27	409
支払利息	66	160	227	9	237
持分法投資利益	—	58	58	—	58
持分法適用会社への投資額	—	647	647	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	1,300	1,469	390	1,860

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額336百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)337百万円及びその他調整額△0百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額42,588百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,704百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産45,292百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は、各セグメントに配分していない建物・構築物、機械、運搬具及び工具器具備品、ソフトウェア等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
91,954	11,909	36,404	27,841	25,852	2,314	6,447

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,327	216,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
5,009	349	355	1,008	1,237	309

その他 (百万円)	合計 (百万円)
225	8,494

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
71,206	12,798	29,980	30,793	19,045	2,750	5,229

その他 (百万円)	合計 (百万円)
13,617	185,421

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	中国 (百万円)	インド (百万円)	イタリア (百万円)
4,290	484	344	1,300	1,270	842

その他 (百万円)	合計 (百万円)
238	8,769

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	118	118	30	149

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び移転に伴う除却予定資産の減損によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円) (注)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	22	—	22	—	22

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、売却予定資産及び事業再編に伴う除却予定資産の減損によるものです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,325	2,325	—	2,325

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	環境システム事業 (百万円)	塗装システム事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	—	2,779	2,779	—	2,779

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,087.16円	2,282.56円
1株当たり当期純利益	170.99円	116.08円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,537	84,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,300	4,263
(うち少数株主持分)(百万円)	(3,300)	(4,263)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,237	80,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,047	35,244

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,200	4,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,200	4,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,264	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	11,175	14,133
受取手形	502	858
完成工事未収入金	48,508	45,562
有価証券	6,995	6,009
未成工事支出金	653	289
材料貯蔵品	123	132
前払費用	274	271
繰延税金資産	1,944	1,126
未収入金	1,941	2,067
その他	2,296	1,254
貸倒引当金	△35	—
流動資産合計	74,381	71,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,933	5,962
減価償却累計額	△4,276	△4,334
建物(純額)	1,656	1,628
構築物	255	248
減価償却累計額	△231	△223
構築物(純額)	23	24
機械及び装置	786	734
減価償却累計額	△732	△678
機械及び装置(純額)	53	55
車両運搬具	8	0
減価償却累計額	△8	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	855	831
減価償却累計額	△671	△654
工具器具・備品(純額)	183	177
土地	2,284	2,281
リース資産	67	57
減価償却累計額	△28	△26
リース資産(純額)	38	30
建設仮勘定	11	—
有形固定資産合計	4,251	4,198
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	698	519
その他	16	18
無形固定資産合計	715	538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,607	18,946
関係会社株式	8,964	8,476
出資金	1	1
長期貸付金	32	16
従業員に対する長期貸付金	17	11
関係会社長期未収入金	—	227
敷金及び保証金	1,091	1,219
長期前払費用	347	284
保険積立金	487	396
破産更生債権等	125	105
その他	3	163
貸倒引当金	△128	△322
投資その他の資産合計	28,549	29,528
<b>固定資産合計</b>	<b>33,516</b>	<b>34,266</b>
<b>資産合計</b>	<b>107,898</b>	<b>105,973</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,258	4,472
工事未払金	23,161	22,835
短期借入金	2,191	2,008
リース債務	12	12
未払金	3,581	2,805
未払費用	510	413
未払法人税等	—	122
未成工事受入金	1,211	1,168
預り金	575	252
前受収益	10	10
完成工事補償引当金	385	285
工事損失引当金	1,603	595
役員賞与引当金	95	78
独占禁止法関連損失引当金	—	592
その他	568	8
流動負債合計	39,167	35,660
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20	114
リース債務	28	20
繰延税金負債	1,640	2,471
退職給付引当金	1,933	1,359
関係会社債務保証損失引当金	—	79
厚生年金基金解散損失引当金	—	592
その他	115	402
固定負債合計	3,737	5,039
<b>負債合計</b>	<b>42,905</b>	<b>40,700</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,344	7,344
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	6	0
情報化投資積立金	1,400	1,600
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	8,411	8,694
利益剰余金合計	47,152	47,628
自己株式	△1,173	△2,915
株主資本合計	59,778	58,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,245	6,765
繰延ヘッジ損益	△31	△5
評価・換算差額等合計	5,214	6,760
純資産合計	64,993	65,273
負債純資産合計	107,898	105,973

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	107,049	86,200
完成工事原価	95,436	74,834
完成工事総利益	11,613	11,365
販売費及び一般管理費		
役員報酬	404	363
従業員給料手当	5,528	4,710
役員賞与引当金繰入額	95	78
退職給付費用	609	494
法定福利費	714	679
福利厚生費	327	338
修繕維持費	152	148
事務用品費	523	486
通信交通費	654	679
動力用水光熱費	61	58
調査研究費	242	238
広告宣伝費	83	186
貸倒引当金繰入額	△21	—
交際費	120	126
寄付金	15	10
地代家賃	638	705
減価償却費	505	447
租税公課	169	170
保険料	14	14
雑費	825	972
販売費及び一般管理費合計	11,665	10,910
営業利益又は営業損失(△)	△51	455
営業外収益		
受取利息	10	8
有価証券利息	38	26
受取配当金	3,150	2,900
保険配当金	129	162
不動産賃貸料	221	215
為替差益	165	37
技術指導料	772	768
貸倒引当金戻入額	36	53
その他	37	62
営業外収益合計	4,561	4,235
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	17	17
不動産賃貸費用	86	72
その他	35	30
営業外費用合計	160	138
経常利益	4,349	4,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	111	52
投資有価証券売却益	780	1,219
保険解約返戻金	0	29
特別利益合計	892	1,302
特別損失		
固定資産処分損	33	38
減損損失	30	17
投資有価証券売却損	231	1
投資有価証券評価損	31	—
関係会社株式売却損	193	8
関係会社株式評価損	—	389
関係会社貸倒引当金繰入額	—	211
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	592
関係会社債務保証損失引当金繰入額	—	79
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	592
契約損失	—	83
保険解約損	—	4
特別損失合計	521	2,021
税引前当期純利益	4,720	3,833
法人税、住民税及び事業税	586	585
法人税等調整額	415	789
法人税等合計	1,001	1,374
当期純利益	3,719	2,458

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	0	7,297	1,613	7	1,200	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△1		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			47	47				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	47	47	—	△1	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	6,168	44,709	△492	57,969	3,431	△3	3,427	61,397
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	1							
情報化投資積立金の積立	△200							
剰余金の配当	△1,276	△1,276		△1,276				△1,276
当期純利益	3,719	3,719		3,719				3,719
自己株式の取得			△969	△969				△969
自己株式の処分			287	334				334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,814	△27	1,786	1,786
当期変動額合計	2,243	2,442	△681	1,808	1,814	△27	1,786	3,595
当期末残高	8,411	47,152	△1,173	59,778	5,245	△31	5,214	64,993

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	情報化投資 積立金	別途積立金	
当期首残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	6	1,400	35,720
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩						△6		
情報化投資積立金の積立							200	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	200	—
当期末残高	6,455	7,297	47	7,344	1,613	0	1,600	35,720

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	8,411	47,152	△1,173	59,778	5,245	△31	5,214	64,993
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩	6							
情報化投資積立金の積立	△200							
剰余金の配当	△1,982	△1,982		△1,982				△1,982
当期純利益	2,458	2,458		2,458				2,458
自己株式の取得			△1,741	△1,741				△1,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,519	25	1,545	1,545
当期変動額合計	282	476	△1,741	△1,265	1,519	25	1,545	279
当期末残高	8,694	47,628	△2,915	58,512	6,765	△5	6,760	65,273

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

##### 1. 退任予定取締役

取締役 櫻井 孝 (当社特別顧問)

##### 2. 退任予定監査役

常勤監査役 小西 克三

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	37,485	19.1	53,842	28.5	16,357	43.6
産業空調	87,251	44.6	72,216	38.2	△15,035	△17.2
小計	124,736	63.7	126,058	66.7	1,322	1.1
(うち海外)	(55,331)	(28.3)	(45,138)	(23.9)	(△10,193)	(△18.4)
塗装システム事業	71,184	36.3	62,967	33.3	△8,217	△11.5
(うち海外)	(65,855)	(33.6)	(54,367)	(28.7)	(△11,488)	(△17.4)
合計	195,920	100.0	189,026	100.0	△6,894	△3.5
(うち海外)	(121,187)	(61.9)	(99,506)	(52.6)	(△21,681)	(△17.9)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	46,573	21.6	36,455	19.7	△10,118	△21.7
産業空調	90,641	41.9	78,989	42.6	△11,652	△12.9
小計	137,214	63.5	115,444	62.3	△21,770	△15.9
(注)2,3	(57,644)	(26.7)	(51,695)	(27.9)	(△5,949)	(△10.3)
(うち海外)						
塗装システム事業	78,837	36.5	69,976	37.7	△8,861	△11.2
(注)2,3	(66,452)	(30.7)	(62,519)	(33.7)	(△3,933)	(△5.9)
(うち海外)						
合計	216,051	100.0	185,421	100.0	△30,630	△14.2
(うち海外)	(124,097)	(57.4)	(114,214)	(61.6)	(△9,883)	(△8.0)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	28,025	22.7	45,412	32.4	17,387	62.0
産業空調	36,311	29.4	34,677	24.7	△1,634	△4.5
小計	64,337	52.1	80,089	57.1	15,752	24.5
(うち海外)	(26,459)	(21.4)	(25,261)	(18.0)	(△1,198)	(△4.5)
塗装システム事業	59,188	47.9	60,065	42.9	877	1.5
(うち海外)	(57,778)	(46.8)	(57,513)	(41.1)	(△265)	(△0.5)
合計	123,526	100.0	140,155	100.0	16,629	13.5
(うち海外)	(84,238)	(68.2)	(82,775)	(59.1)	(△1,463)	(△1.7)

(注)1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 前連結会計年度の環境システム事業の完成工事高137,214百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高137,222百万円との差異7百万円、及び塗装システム事業の完成工事高78,837百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高78,916百万円との差異79百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高115,444百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高115,447百万円との差異2百万円、及び塗装システム事業の完成工事高69,976百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高70,046百万円との差異69百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

4 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。また、当連結会計年度において㈱タニヤマを連結の範囲から除外したことに伴い、当該会社の手持工事高を期首繰越工事高から除外しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業	ビル空調	28,025	百万円		
	産業空調	41,450		(うち海外)	31,818 百万円)
	計	69,475		(うち海外)	31,818 )
塗装システム事業		67,074		(うち海外)	65,664 )
	合計	136,550		(うち海外)	97,483 )

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	36,075	40.9	51,477	49.2	15,402	42.7
産業空調	31,815	36.1	27,478	26.3	△4,337	△13.6
小計	67,890	77.0	78,956	75.5	11,066	16.3
(うち海外)	(1,304)	(1.5)	(507)	(0.5)	(△797)	(△61.1)
塗装システム事業	20,332	23.0	25,620	24.5	5,288	26.0
(うち海外)	(16,174)	(18.3)	(18,714)	(17.9)	(2,540)	(15.7)
合計	88,223	100.0	104,576	100.0	16,353	18.5
(うち海外)	(17,478)	(19.8)	(19,221)	(18.4)	(1,743)	(10.0)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,929	42.0	34,532	40.1	△10,397	△23.1
産業空調	32,777	30.6	28,041	32.5	△4,736	△14.4
小計	77,706	72.6	62,573	72.6	△15,133	△19.5
(うち海外)	(1,250)	(1.2)	(871)	(1.0)	(△379)	(△30.3)
塗装システム事業	29,342	27.4	23,626	27.4	△5,716	△19.5
(うち海外)	(18,212)	(17.0)	(17,830)	(20.7)	(△382)	(△2.1)
合計	107,049	100.0	86,200	100.0	△20,849	△19.5
(うち海外)	(19,463)	(18.2)	(18,702)	(21.7)	(△761)	(△3.9)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	27,905	56.5	44,850	66.1	16,945	60.7
産業空調	10,038	20.3	9,475	14.0	△563	△5.6
小計	37,943	76.8	54,326	80.1	16,383	43.2
(うち海外)	(427)	(0.9)	(62)	(0.1)	(△365)	(△85.5)
塗装システム事業	11,476	23.2	13,470	19.9	1,994	17.4
(うち海外)	(10,308)	(20.8)	(11,192)	(16.5)	(884)	(8.6)
合計	49,420	100.0	67,796	100.0	18,376	37.2
(うち海外)	(10,735)	(21.7)	(11,254)	(16.6)	(519)	(4.8)